

放火火災防止のための公的機関による情報提供方策に関する考察 －住民を対象とした意識調査の結果を踏まえて－

Study on Measures of Information Providing by Public Institutions
for Incendiary Fire Prevention

○胡 哲新¹, 平野 亜希子¹, 阿部 英樹¹
Zhexin HU, Akiko Hirano and Hideki Abe

¹一般財団法人 消防科学総合センター
Institute for Fire Safety & Disaster Preparedness

The major theme for the fire authorities to execute incendiary fire measures has been said to be the citizen's attitude to incendiary fire. In this study, a citizen's attitude survey through internet was conducted, factors which are thought to be relected to effect citizen's attitude to incendiary fire were examined. Finally, based on the analysis results, considerations have been conduct on information providing measure by public institutions.

Keywords : *Incendiary fire, Arson, Information providing measure of public organs, Citizen's attitude survey*

1. はじめに

平成 25 年版消防白書によると、平成 24 年中の放火による出火件数は 5,370 件で、全火災（4 万 4,189 件）の 12.2%を占め、16 年連続して出火原因の第 1 位となっていることから、放火火災対策は依然として喫緊の行政課題となっている。

放火に限らず、犯罪行為が成立するためには、行為者と対象物、さらにその間の環境が揃うことが必要になる。逆にいえば、これらのいずれかの要因を排除できれば、放火も含め犯罪を成立させずに済むことになる。

既往の研究¹⁾によると、放火行為者の動機は、大別して a. 対社会型（不満の発散）、b. 快楽志向型（火による快感）、c. 対人型（怨恨、怒り）、d. 副次型（放火以外の犯罪の隠ぺい）、e. 利欲型（保険金詐取）という 5 つに分類される。また、放火の対象物は、主に袋・紙製品、合成樹脂と成形品、ごみ屑、枯草など様々なものが挙げられる。

さらに、建物や地域等の環境のもつ犯罪誘発要因の排除として、a. 「燃えやすい物品」の整理などによる「対象物の強化」、b. 放火行為者が対象物に接近し難くするための「接近の制御」、c. 見通しを良くするなど「監視性の確保」、d. 声掛け運動などを通じて、強固な地域コミュニティの存在を意識させ、潜在の行為者に対して放火するには都合が悪いと思わせることを目的とする「領域性の強化」、という「防犯環境設計」4 原則を踏まえた対策が有効とされてきている²⁾。

地域における放火火災予防対策の中核を担う消防機関では、巡回警備等日常的な放火火災予防対策のほか、放火火災予防用の機器の普及促進、地域住民の放火火災に対する防火意識の高揚のための広報活動などを行っている。一方、放火火災対策上の最大課題として、全国約 44% の消防本部では「住民意識の向上」を挙げている³⁾。

これらのこと踏まえ、放火火災に係る地域住民意識の現状とその影響要因を把握し、公的機関による効

果的な情報提供（広報、啓発活動等を通じて）の在り方を検討することを目的として、放火火災の発生件数の多い大都市において、住民意識に関するアンケート調査を行った。本稿は、その調査結果の一部を報告するものである。

なお、本調査は、総務省消防庁による平成 25 年度消防防災科学技術研究推進制度で採択された研究課題「地域特性を考慮した効果的な放火火災防止対策と支援システムの研究開発（研究代表者：横浜国立大学佐土原聰教授）」の一環として、横浜国立大学と共同で実施したものである。

2. 調査分析の枠組み

住民による放火火災予防対策の取り組みを促進するには、まず防火意識の喚起が必要不可欠である。放火火災に係る意識は、主に不安感、危険認識、対策必要性の認知及び知識程度等の側面から構成されるものとし、意識の喚起には住民が取得する情報の果たす役割が特に大きいと考えられる。

一方、情報の取得状況は、年齢、性別、地域における居住年数などの個人属性によって異なることが想定されることから、図 1 に示す枠組みで調査の設計、実施及び結果の分析、検討を行った。

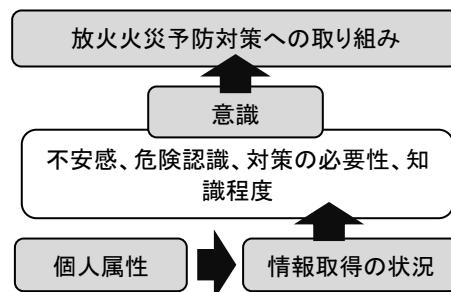


図 1 調査分析の枠組み

3. 調査概要

アンケート調査の概要は、表 1 に示す通りである。調査票の質問項目は、「個人属性」、「日頃に不安に思っている事項」、「自宅が放火に遭う可能性」、「放火の危険を感じる場所」、「放火火災に係る情報の取得状況」、「放火防止対策の必要性」、「放火火災予防対策を知っているか」、「放火火災対策への取り組み状況」などである。

4. 調査結果

(1)回答者の属性

回答者は表 2 に示す構成比であり、年齢層ごと及び男女回答者の割合には大きな偏りがないことが確認できた。また、本アンケート調査の母集団は、インターネットのアンケートパネルにモニター登録した人に限定されるため、回答結果の数値そのものが必ずしも社会全体の意識構造を代表するものではないが、図 1 に示す要素間の相関を分析するには差支えがないと考えられる。

(2)放火火災に係る意識が対策の取り組みに及ぼす影響

放火火災予防対策としては、消防、警察などの行政機関をはじめ、保険関係業者、一般事業所、地域、各家庭など様々な主体による取り組みが挙げられる。地域住民による取り組みとして、施錠など敷地や建物への侵入防止対策や、近隣との協力体制など多岐にわたる事項がある。

本調査では、「防犯環境設計」の 4 原則を踏まえ、次の 4 つの設問を通じて、放火火災予防対策の取り組み状況を捉えることとした。これらの回答状況を表 3 に示す。

- 1*.自宅または周辺で監視カメラ、センサー付き照明など機器を設置しているか。
- 2*.家の周囲や共用廊下などに、新聞・雑誌など燃えやすいものを置かないようにしているか。
- 3*.地域の防火講習会等に参加しているか。
- 4*.地域^ハトロール（見回り、巡回等）活動に参加しているか。

一方、「日頃不安に思っている事項とは何か」、「放火火災予防対策を知っているか」、「自宅または地域における放火防止対策が必要と思うか」などの設問を通じて、放火火災意識の現状を捉えることとした。

こうした放火火災意識が、対策の取り組みにどのように影響しているかを明確にするために、それぞれに関連する設問の回答結果を用いてクロス集計を行った。集計結果より、「放火防止対策が必要と思う」、または「対策を知っている」と回答した群において、対策の取り組みを行っている割合が大きい傾向が見られた。

図 2 は一例として、放火火災に関する知識の有無がパトロール活動の参加に及ぼす影響について表したものである。図 2 より、「地域の放火火災対策を知っている」人の「パトロール活動に参加している」割合(25%)が、「地域の放火火災対策を知らない」人の参加率(7%)と比較すると、顕著に大きいことが分かる。

(3)情報取得状況が放火火災に係る意識に及ぼす影響

次に、放火火災に関する情報の取得状況が意識にどのように影響しているのかを明確にするため、情報取得の有無と意識に関する設問の回答結果のクロス集計を行った。

表 1 調査概要

調査方法	Web(インターネット)調査(※調査会社に登録しているモニターが調査対象となる)
実施期間	平成 26 年 1 月 27~30 日
対象地域 及び有効 回答数	① 東京都区部(1,063 件) ② 横浜市(1,057 件) ③ 名古屋市(1,003 件) ④ 大阪市(1,055 件) 計:4,168 件

表 2 調査対象の構成比 (一部)

個人属性	東京都区部 N=1063	横浜市 N=1057	名古屋市 N=1003	大阪市 N=1055	全体 N=4168
年齢	10~30代	34%	29%	27%	29%
	40~50代	45%	49%	56%	52%
	60 以上	21%	22%	16%	19%
性別	男性	49%	50%	50%	50%
	女性	51%	50%	50%	50%
世帯構成	1 人暮らし	24%	15%	15%	22%
	夫婦のみ	24%	23%	21%	22%
	夫婦と子	36%	46%	43%	36%
	その他	16%	16%	21%	19%
家屋類型	1 戸建	35%	43%	40%	34%
	共同住宅	64%	56%	59%	65%
	その他	1%	1%	1%	1%

表 3 放火火災予防対策の取り組み状況

取り組み事項	東京都区部 N=1063	横浜市 N=1057	名古屋市 N=1003	大阪市 N=1055	全体 N=4168
1*	39%	39%	40%	44%	40%
2*	87%	88%	88%	91%	89%
3*	13%	17%	12%	14%	14%
4*	11%	13%	10%	14%	12%

※表にある数値は、「はい」と回答した割合である。

地域の放火火災対策を知っているか
パトロール(見回り、巡回等)活動に参加しているか

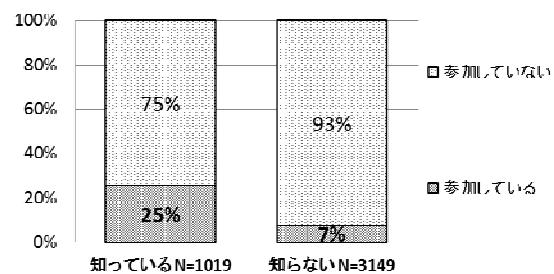


図 2 放火火災に関する知識が対策の取り組みに及ぼす影響

集計結果より、情報取得の有無によって、放火火災に関する意識が大きく異なる傾向が見られた。

図 3 は、情報取得の有無が放火火災対策に関する知識面に及ぼす影響について表したものである。図 3 より、放火に遭わないための対策を知っている人の割合は、放火火災に関する情報を得ている人(44%)と得ていない人(14%)との間で顕著な差がみられる。

(4) 個人属性と情報取得状況との関係

回答者の個人属性と情報取得状況との関係を明確にするため、年齢、性別などの個人属性別の情報取得の有無及び取得手段について集計と分析を行った。

表4は、年齢、性別ごとに放火火災に関する情報取得があると回答した割合を示したものである。年齢層が高くなるにつれ、情報取得の割合が増えしていくことや、性差による影響は特にないことが分かる。

図4は、年齢別に放火火災に関する情報の取得手段の割合を示したものである。図4より、年齢層が高くなるに従って、「広報紙」、「新聞」、「回覧板」という紙媒体による情報取得の割合が大きい一方、「ホームページ」による情報取得の割合が小さいことが分かる。

(5) 放火火災に関する情報提供の期待と実態の比較

図5~7は、放火火災に関する情報提供（内容、手段、頻度）の実態と住民の期待を比較したものである。図5より、「放火される恐れのある危険個所」、「出火場所」、「放火の手口」、「放火火災の防止対策」に関する情報提供は多く期待されているものの、実際にそれらの情報を取得した割合が低いことが分かる。

図6より、情報提供手段として、「新聞」は期待している割合は小さいが、実際に取得している割合が高いこと、「電子メール」はその逆であることが分かる。

図7より、「日常的」、「定期的」な情報提供は高く期待されているものの、実際に「日常的」、「定期的」に情報を得ている割合は小さいことが分かる。

5. おわりに

本稿は、住民による放火火災対策の取り組みを促進するため、情報提供による意識喚起に着目し、分析と考察を行ったものである。この結果から、次のことが把握できた。

(1) 放火火災に係る意識を、不安感、危険認識、対策必要性の認知及び知識程度等の側面から捉えた場合、対策必要性の認識や、対策に関する知識を有している人のほうが、放火火災防止対策に取組んでいる。住民による放火防止対策の促進における意識喚起・向上の重要性が明らかになった。

(2) 放火火災に関する情報を得ていた人のほうが、対策必要性の認識そして対策に関する知識を有している。意識喚起における情報の有用性が明らかになった。

(3) 性差による情報取得の相違は見られなかったが、年齢層や地域における居住年数等によって、情報の取得手段や取得の有無が異なっている。今後地域住民の構成に応じて複数の媒体で情報提供を行う必要がある。

(4) 地域住民の視点において、放火火災に関する情報提供の期待と実態とのギャップがみられた。具体的に、

- a. 情報提供の内容：「放火される恐れのある危険個所」、「放火の手口」、「出火場所」、「防止対策」に関する情報の提供は多く期待されているものの、情報が殆ど得られていないのが実情である。
- b. 情報提供の手段：多くの住民は「新聞」を通じて放火火災に関する情報を得ている実態にあるが、「新聞」より「電子メール」による情報提供の期待が高い。
- c. 情報提供の頻度：多くの住民は「発生の都度」放火火災に関する情報を得ている実態にあるが、よ

放火火災に関する情報取得の有無×
住まいの地域が放火に遭わないための対策を知っているか

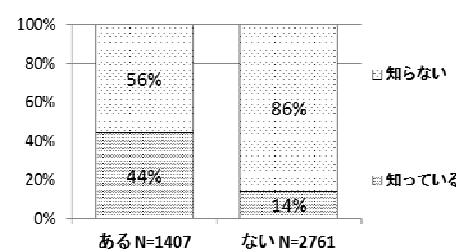


図3 情報取得の有無が知識面に及ぼす影響

表4 個人属性と情報取得有無との関係

	総数	これまで放火火災に関する情報を取得している		これまで放火火災に関する情報を取得している 割合	
		実数	割合		
		男性	女性		
20代	430	129	30%		
30代	799	242	30%		
40代	1,154	379	33%		
50代	989	348	35%		
60代	630	232	37%		
70代以上	166	77	46%		
総計	4,168	1,407	34%	34%	

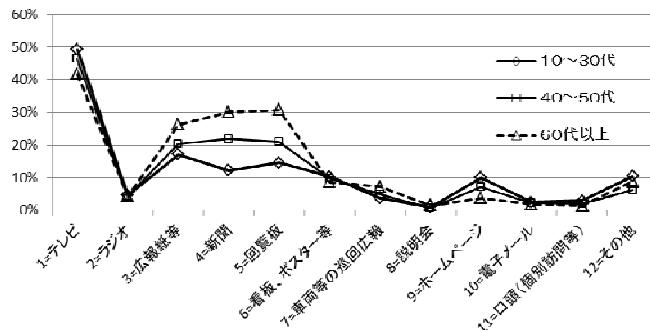


図4 年齢と情報取得手段との関係

り「日常的」、「定期的」な情報提供が期待される。

放火は人による行為であり、根絶するのは難しいと思われるが、住民ひとり一人が放火火災に関する意識を持ち続け、日頃の地道な対策を行うことで、放火火災の発生件数を大幅に減らすことが可能である。

そのため、個人情報保護や模倣犯の誘発などの観点に配慮しながらも、本稿で得られた住民視点の期待（ニーズ）も踏まえた公的機関による情報提供が特に重要であると考えられる。

【謝辞】

本調査の予備調査の実施にあたり、多大なご協力を頂いた名古屋市消防局、横浜市消防局、足立区役所、千住消防署、足立消防署の方々に深甚の謝意を表します。

【参考文献】

- 1) 大阪消防局：放火火災要因分析調査並びに効果的放火防止対策の検討、pp6-9, 2001
- 2) 小出治、樋村恭一：都市の防犯 工学・心理学からのアプローチ、pp149, 2005
- 3) 胡哲新：消防本部における放火火災防止対策等の現状と課題、消防科学と情報、pp52～56, No.111, 2013 冬

今後伝えてほしい情報とこれまで得ていた情報の比較

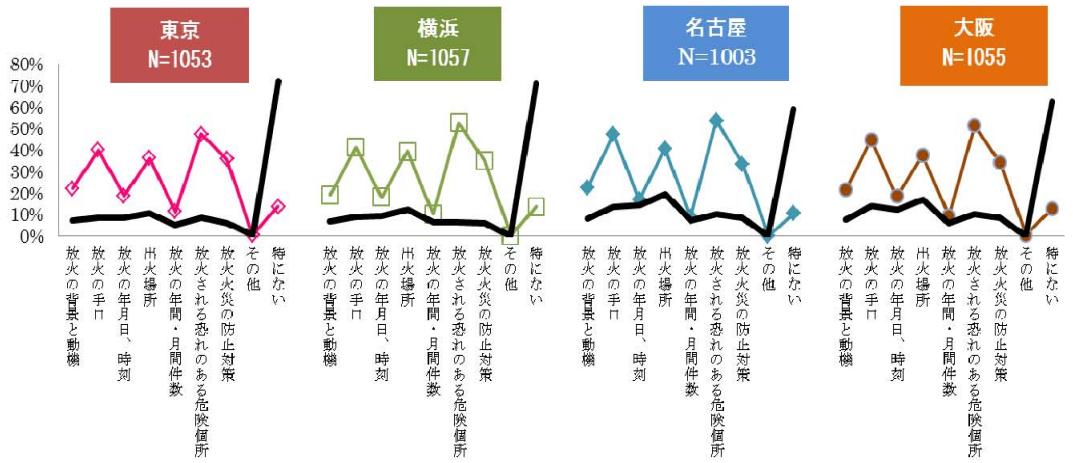


図5 放火火災に関する情報提供内容の期待と実態の比較
(マーカー付きの線：今後伝えてほしい情報、 太線：これまで得ていた情報)

情報提供手段の期待と実態

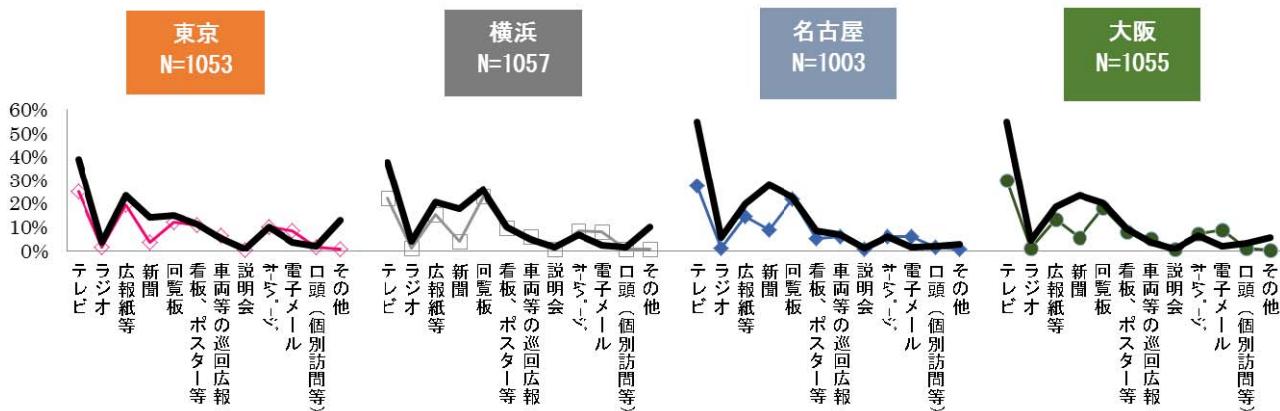


図6 放火火災に関する情報提供手段の期待と実態の比較
(マーカー付きの線：今後伝えてほしい情報手段、 太線：これまでの情報取得手段)

情報提供頻度の期待と実態の比較

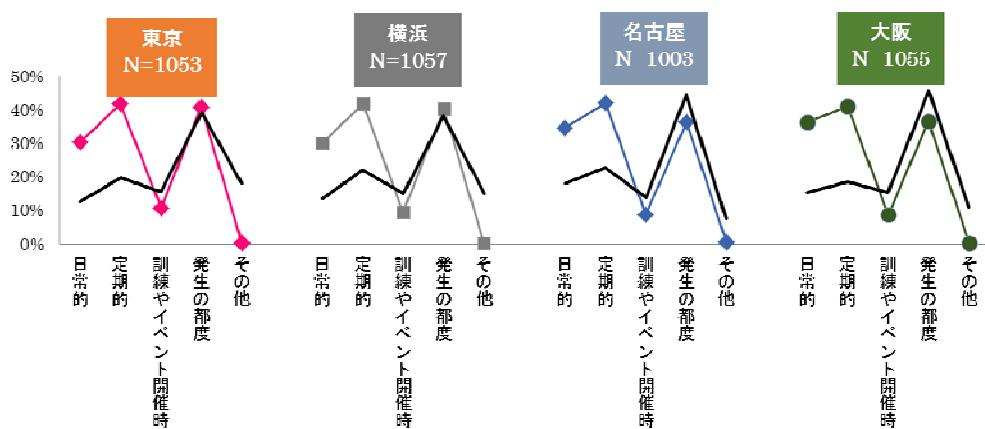


図7 放火火災に関する情報提供頻度の期待と実態の比較
(マーカー付きの線：今後期待する情報提供頻度、 マーカーなしの線：これまでの情報取得頻度)